

目標数値 令和2年度進捗状況一覧

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	R2年実績(C)	進捗率(D)	令和2年度進捗度(E)	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
1	求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援	労働政策課	年代別センター(20代・30代)における就職決定率	78.10%	平成30年度	80.00%	令和6年度	89.19%	111.49%	—	福岡:94.3% 北九州:65.0% 筑豊:341.2% 筑後:92.7%	・センターの周知広報を強化し、新規登録者数の増加を図るとともに、センター登録者及び求人企業への支援を着実に実施し、早期就職の実現を図る。
1	求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援	労働政策課	年代別センター(20代・30代)における就職者のうち、正規雇用の割合	84.00%	平成30年度	85.00%	令和6年度	86.77%	102.08%	—	福岡:90.4% 北九州:69.6% 筑豊:78.0% 筑後:74.8%	・コロナ禍においても採用意欲のある企業の正社員求人を開拓するとともに、開拓した求人企業と求職者のマッチング支援を着実に実施し、正社員就職の実現を図る。
2	若者の農林漁業への参入と定着促進	後継人材育成室	新規就業者数	501人	平成30年度	490人	令和6年度	500人	102.04%	—	福岡:174 北九州:68 筑豊:57 筑後:201	・新規就業セミナーの開催、県外就農フェアへの参加、新規就業者の確保・定着に努めた結果、令和2年度の新規就業者数は目標を上回った。農林漁業就業マッチングセンターについては、引き続き取り組む。
3	「出会い応援団体」の登録拡大	子育て支援課	「出会い応援団体」登録数	累計1,531団体	平成30年度	累計3,000団体	令和6年度	累計2,080団体	69.33%	112.12%	福岡:908 北九州:430 筑豊:281 筑後:461	・引き続き、更新期を迎える子育て応援宣言企業や包括提携協定企業、また、経済団体、事業者団体の各種会合において登録の働きかけを実施する。
4	出会いから結婚へつなげるための支援	子育て支援課	出会い応援イベント参加者数	8,566人	平成30年度	維持	令和6年度	4,494人	52.46%	—	福岡:3,198 北九州:457 筑豊:705 筑後:134	・コロナ禍における出会いイベントの開催支援として、出会いイベントの開催に必要な感染防止対策等に係る経費を助成する。 ・オンラインイベントの実施方法を紹介する動画の配信や、イベント補助オペレーターの配置等を行い、オンラインイベントの開催を支援する。
4	出会いから結婚へつなげるための支援	子育て支援課	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	37.50%	平成30年度	40%	令和6年度	46%	114.00%	—	福岡:48.3% 北九州:28.4% 筑豊:42.4% 筑後:42.2%	・事業者団体等と連携し、異業種間の交流や体験型のイベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供することで成立率の向上を図る。 ※R2年度実績は、コロナ禍の影響で、少人数でのイベント(オンラインイベントも含む)の割合が高くなったことに伴い、目標値を超えた割合となっている。コロナ禍以前との単純な比較では評価できない。
5	「子育て応援宣言企業」の登録拡大	新雇用開発課	子育て応援宣言企業の登録数	累計7,200社	令和元年度	累計8,000社	令和3年度	累計7,555社	94.44%	88.75%	福岡:3,357社 北九州:1,586社 筑豊:1,705社 筑後:907社	・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での働きかけを停止し、電話やFAXによる働きかけのみに変更した結果、見込みより低い進捗となった。 ・今後は、職員による企業開拓や経済団体や企業への宣言登録促進の協力依頼、市町村への入札加算制度導入への働きかけを継続して実施し、登録拡大を図る。
6	男性の育児休業取得促進	新雇用開発課	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	9.80%	令和元年度	13.00%	令和3年度	14.50%	111.54%	—	—	・子育て応援宣言企業・事業所知事表彰において、男性従業員の育児参加の促進に向けて効果的で特色ある取組を実施している企業・事業所を表彰。またメールマガジン等により男性の育児参加に関する優れた取組を紹介してきた結果、予想を上回る伸びになった。 ・今後も上記の取組を継続して実施し、男性の育児休業取得率の上昇を図る。
7	ひとり親サポートセンター事業	児童家庭課	ひとり親サポートセンターの登録者の就職率	64.00%	平成30年度	75.00%	令和3年度	62.70%	83.60%	-17.73%	—	・経済状況に左右されず、着実な就業につながるよう、看護師・准看護師、作業療法士等の資格取得のための給付金の活用や、ファイナンシャルプランナー、医療事務等の就業支援講習会の受講を積極的に促していく。

目標数値 令和2年度進捗状況一覧

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	R2実績(C)	進捗率(D)	令和2年度進捗率(E)	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
8	子育て女性に対する就職相談・就職あっせん	新雇用開発課	子育て女性就職支援センターによる就職者数	累計2,404人	令和元年度	累計3,600人	令和3年度	累計3,069人	85.25%	111.20%	福岡:1023人 北九州:731人 筑豊:434人 筑後:881人	・新型コロナウイルス感染症の影響で、来所・出張相談の実施件数が減少したことにより、見込みより低い進捗となった。 ・令和3年度は、企業開拓やマッチング支援を行うコーディネーターを増員、Web形式での合同会社説明会を実施するとともに、女性向けテレワーク就業の促進に取り組み、コロナ禍における子育て中の女性の就業促進を図る。
9	固定的な役割分担意識の解消	男女共同参画推進課	「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担)に賛成しない人の割合	51.50%	平成26年度	過半数以上	令和2年度	56.70%	113.40%	—	福岡:56.8% 北九州:52.7% 筑豊:66.7% 筑後:58.5%	・当該目標に関する調査は、R1年度に実施したため、R2の実績値には、その数値を記載した。 (進捗率については、目標を超えているので100%とした。)
10	分娩時の母体救命に対応できる医療従事者の養成	医療指導課	母体救命講習受講者数	延べ315人	令和元年度	延べ815人	令和6年度	延べ347人	42.58%	32.00%	福岡:120 北九州:107 筑豊:36 筑後:84	・R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数の減少、受講人数の制限等を行ったため、例年よりも少ない受講者数となった。 ・R3年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、目標達成に取り組む。
11	子育て世代包括支援センターの設置促進	健康増進課	子育て世代包括支援センター設置市町村	39市町	令和元年度	60市町村	令和2年度	60市町村	100.00%	—	福岡:100% 北九州:100% 筑豊:100% 筑後:100%	・子育て世代包括支援センターの設置の有無を調査し、未設置の市町村に対して設置に関する助言を行った。
12	保護者向けの電話相談(#8000)	医療指導課	小児救急電話相談件数	累計57,300件	令和元年度	累計64,200件	令和6年度	累計43,932件	68.43%	-968.70%	福岡:24,063 北九州:5,869 筑豊:2,230 筑後:4,795 その他:6,795	・R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談受付件数が減少したものと見られる。 ・なお、R3年度は、相談受付回線の増設等、相談体制の拡充を予定している。
13	「子育て応援の店」の推進	子育て支援課	子育て応援パスポート登録者数	累計34,043人	平成30年度	累計68,000人	令和6年度	累計52,254人	76.84%	160.89%	福岡:31,908 北九州:9,258 筑豊:1,580 筑後:4,697 その他:4,811	・子育て応援パスポート登録者数については、委託先が独自で発行している広報媒体やInstagramなどのSNSの活用により、着実に登録者数が伸びている状態。 ・地域が把握できなかった登録者については「その他」としている。
14	保育所待機児童の解消	子育て支援課	保育所待機児童数	1,232人	令和元年度	0人	令和6年度	1,189人	3.49%	17.45%	福岡:932 北九州:43 筑豊:86 筑後:128	・令和2年4月1日時点で、県全体で保育申込者数を定員数が上回ったが、市町村ごとの需給バランスの偏りや保育士不足のため、待機児童解消は進んでいない。 ・今後は、市町村の待機児童発生率等に応じて、重点的・効果的に各市町村の状況や課題に応じた対策を推進する。具体的には、待機児童対策に係るアドバイザーを市町村に派遣し、効果的な受け皿整備や保育士確保を働きかける。また、受け皿整備や保育士確保に係る市町村事業への補助を行う。さらに、福岡県待機児童等対策協議会や部会等において市町村の取組状況を確認するとともに必要な支援を行い、待機児童の解消を図る。
15	延長保育の拡大	子育て支援課	実施施設数	1,112か所	令和元年度	1,210か所	令和6年度	1,010か所	83.47%	-520.41%	福岡:500 北九州:219 筑豊:86 筑後:205	・実施主体である市町村が地域の実情に応じて計画的な提供体制の確保を進めているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施施設数が減少していると考えられる。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
16	病児保育の拡大	子育て支援課	実施施設数	115か所	令和元年度	125か所	令和6年度	124か所	99.20%	450.00%	福岡:45 北九州:27 筑豊:8 筑後:44	・子ども・子育て支援新制度の創設(27年度)に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めている。 ・また、市町村同士が広域利用協定を締結することで、相互利用が可能となるため、県内の医師会とも連携して、広域化を支援する。

目標数値 令和2年度進捗状況一覧

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	R2年実績(C)	進捗率(D)	令和2年度進捗率(E)	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組み内容
17	小学校と幼稚園等の連携	義務教育課	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	64%	平成30年度	80%	令和3年度	54%	67.75%	-183.75%	福岡:48.5% 北九州:82.9% 筑豊:39.5% 筑後:54.2%	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合での研修や交流ができない状況があり、数値が減少している要因と考えている。 ・今後は、幼児教育アドバイザーを活用しながら、子どもの学びをつなぐ幼・保・小・中のカリキュラムマネジメントを推進していくとともに、合同研修の必要性を周知し、実施を求めていく。
18	放課後児童クラブの拡大	青少年育成課	放課後児童クラブ利用定員数	66,002人	令和元年度	70,307人	令和6年度	66,062人	93.96%	6.97%	福岡:28,956 北九州:19,331 筑豊:7,299 筑後:10,476	・コロナの影響もあり、R2年度の利用定員数は微増となり、当初の目標値を下回った。 ・小学校空き教室等の活用や、新たな施設の創設により、利用児童の増加に対応する。
19	ふくおか子育てマスターの養成	子育て支援課	マスター認定者数	累計1,660人	令和元年度	累計2,200人	令和6年度	累計1,744人	79.27%	77.78%	福岡:1,001 北九州:339 筑豊:169 筑後:235	・マスターの活動の場の拡大やマスターがいない市町村へ働きかけ(制度やマスターの活用事例の紹介)を行うとともに、グループ化の支援を行うことで、マスターになりたい方の掘り起こしを行ない、認定者の増加につなげる。
20	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	県営住宅課	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	250戸	令和元年度	1,250戸	令和6年度	168戸	13.44%	84.00%	福岡:44 北九州:47 筑豊:30 筑後:47	・新婚・子育て世帯のニーズに沿った住戸を選定するよう努める。
21	歩道のバリアフリー化の推進	道路維持課	バリアフリー新法に基づく歩道のバリアフリー化率	93.40%	平成30年度	約100%	令和2年度末	95.8%	95.80%	36.36%	福岡:91.5% 北九州:100% 筑豊:100% 筑後:100%	・民家密集地箇所以外は、完了済み。
22	通学路の歩道整備	道路維持課	通学路の歩道整備率	78.40%	平成30年度	80%	令和2年度末	79.8%	99.75%	87.50%	福岡:91.1% 北九州:81.2% 筑豊:80.4% 筑後:68.9%	・関係機関や地元との協議調整、用地買収等に時間を要している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。
23	「女性と子どもの安全をみまもる企業運動」の推進	生活安全課	女性と子どもの安全みまもり企業数	累計6,000事業所	平成30年度	累計7,000事業所	令和3年度	累計6,855事業所	97.93%	128.25%	福岡:2,974 北九州:1,609 筑豊:1,040 筑後:1,232	・引き続き安全・安心まちづくりホームページやイベント等で新規登録を促していく。
24	確かな学力の育成	義務教育課	全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値(公立小学校・公立中学校)	小学校 国語 103.4以上 算数 100.0以上 中学校 国語 98.6以上 数学 99.0以上	令和元年度	小学校 国語 100.0以上 算数 100.0以上 中学校 国語 100.0以上 数学 100.0以上	令和6年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	—	—	—	・福岡県学力調査結果から前年度の学習内容、特に算数・数学の定着状況や活用する力に課題があることが明らかとなった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい学習内容の指導を進めることが優先され、前年度までの学習内容の定着が不十分だったこと等が考えられる。 ・今後は、令和2年度の福岡県学力調査結果や分析を活かし、ICTを活用した個に応じたきめ細かな指導の充実に取り組む。
25	子どもの体力向上に係る取組の充実	体育スポーツ健康課	全国体力・運動能力・運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4区分 小学校男子: 54.41 小学校女子: 55.96 中学校男子: 43.20 中学校女子: 50.52	令和元年度	全国平均以上	令和6年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	—	—	—	・平成29年度以降3年連続で小学校5年生及び中学校2年生男女全ての区分において、全国平均値を上回っている。 ・今後は、以下の取組を引き続き実施することを通して、児童生徒の体力向上を図る。 ・各学校における「1校1取組」運動の実施 ・オリンピック・パラリンピック派遣事業 ・オリンピック・パラリンピック・ムーブ調査研究事業 ・小中学校体力向上指導者研修会の実施

目標数値 令和2年度進捗状況一覧

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	R2年実績(C)	進捗率(D)	令和2年度進捗率(E)	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組み内容
26	学校における食育、家庭と連携した食育	体育スポーツ健康課	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(公立小学校)	93.3% (全国95.3%)	令和元年度	全国平均以上	令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	—	—	—	・食に関する指導についての研修を充実する。 ・朝食いきいきシートを活用する。
27	市町村子ども家庭相談支援体制の充実	児童家庭課	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村	5市町村	平成30年度	60市町村	令和6年度	9市町村	15.00%	16.97%	福岡:4市 北九州:1市1町 筑豊:- 筑後:3市	・市町村に対し、会議の場など様々な機会を捉え、拠点の役割や必要性について啓発を図るとともに、国の財政支援制度について情報提供を行っている。
28	特別養子縁組の普及啓発	児童家庭課	特別養子縁組成立件数(政令市を除く)	4件	平成30年度	8件	令和6年度	6件	75.00%	116.67%	福岡4: 北九州:0 筑豊:0 筑後:2	・新生児里親委託を推進し、特別養子縁組の成立に取り組んでいく。
29	里親制度の推進	児童家庭課	要保護児童の里親等への委託率(政令市を除く)	3歳未満 10% 就学前 16% 就学期以降 23%	平成30年度	3歳未満 52% 就学前 47% 就学期以降 30%	令和6年度	3歳未満 14% 就学前 25% 就学期以降 25%	3歳未満 27% 就学前 53% 就学期以降 83%	3歳未満 70% 就学前 119% 就学期以降 100%	福岡:36.8% 北九州:25.7% 筑豊:19.1% 筑後:14.6%	・里親養育包括支援業務を推進し、令和3年度は田川児童相談所管轄地区及び宗像児童相談所管轄地区の契約を締結、里親委託推進業務の充実を図る。
29	里親制度の推進	児童家庭課	ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の実施か所数(政令市を除く)	6か所	平成30年度	10か所	令和6年度	8件	80.00%	116.67%	福岡:4 北九州:2 筑豊:0 筑後:2	・令和3年度中に1か所、令和4年度中に1か所開設予定している。
30	施設のケア形態の小規模化・地域分散化の推進	児童家庭課	地域小規模児童養護施設及びグループケアへ措置した子どもの割合(政令市を除く)	14%	平成30年度	40%	令和6年度	15%	37.50%	11.54%	—	・地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケア施設の開設業務及び措置委託の推進に努める。
31	発達障がい児等教育継続支援事業	特別支援教育課	公立の幼稚園、認定こども園、小中高校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画、②個別の教育支援計画の作成の割合	①99.1% ②97.9%	令和元年度	①100% ②100%	令和6年度	①99.3% ②99.3%	①99.3% ②99.3%	①110% ②330%	福岡:99.5% 北九州:99.3% 筑豊:100% 筑後:100%	・各種研修会を通じ、各学校管理職・教諭等に個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成の必要性と活用の在り方について周知を行ってきたことにより、作成している学校の割合は目標に近づいている。 ・今後は、必要な子ども全てに個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成されるよう指導することも含め、目標達成に取り組む。